

## EU とインドの貿易協定：経済的利益を超えた視点



**MONICA DEFEND**  
Head of Amundi  
Investment Institute (AII)



**ALESSIA BERARDI**  
Head of Global  
Macroeconomics AII



**CIARAN CALLAGHAN**  
Head of European  
Equity Research



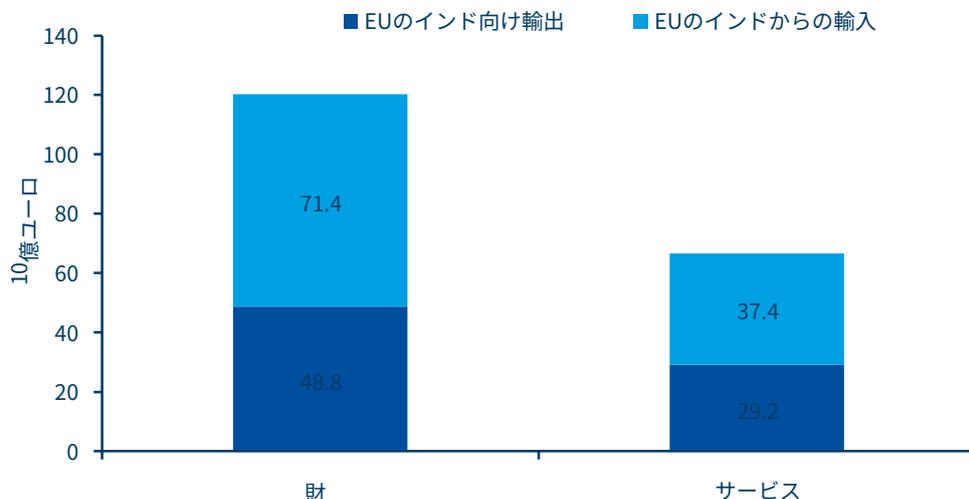
**UJJWAL DHINGRA**  
Senior Specialist  
Investment Insights and  
Client Division, AII

- 欧州連合とインドの自由貿易協定（FTA）は、約 20 年に及ぶ交渉を経て、過去数年間でようやく進展が見られ、1月27日、協議を完了した。この協定は、合計約 20 億人の人口を抱える世界有数の二大経済圏を結びつける点で極めて重要である。欧州委員会は本協定を理事会に提出するが、その採択後、欧州議会の承認とインドの批准を経て、FTA は発効する。
- EU とインドの二国間貿易額は既に 1860 億ユーロを超えているが、この FTA により自動車、消費財、資本財分野で関税は大幅に削減され、この新たな環境下で EU 企業は高成長市場へのアクセスが可能となる。同時に、繊維、宝飾品、医薬品、防衛産業などの分野においてインドの輸出も恩恵を受ける見込みだ。
- この合意によって欧州の輸出や収益が、即時に増加するわけではないが、重要な点は、**より豊かになり、急速に成長を続けている規模の大きなインドの消費者への欧州企業のアクセスが、より可能となることである。**収益の多様化が進むため、そのボラティリティも低減されよう。
- 直接的な経済的利益以外においても、この合意は、欧州にとって、（米国や中国に対する）リスクヘッジを図り、民主的な統治モデルを持つ世界の成長拠点への依存度を高め、輸出先の分散を可能とする手段となる。世界の政策において、ディールの特性が強まる不確実な時代において、**このような合意は欧州のグローバルでの関与のクオリティを高めることになるだろう。市場は、この協定を、欧州の長期的な成長のレジリエンス向上と多様化の源泉として評価するであろう。**

2026年1月27日、欧州連合とインドは画期的な自由貿易協定の交渉を正式に完了させ、約20年にわたる取り組みにおける重要な節目を迎えた。現在、法的審査（いわゆる「条文精査」）が進行中であるが、双方は5~6か月以内にこのプロセスを完了させ、協定に署名することを目指している。批准後、本協定は2027年年初から発効する見込みである。

既にインドとEUの貿易規模は大きく、EUはインドにとって第2位の貿易相手国である。2024年の両者の二国間の財貿易額は1,202億ユーロ、サービス貿易額は666億ユーロに達し、インドのEU向け輸出総額は1,088億ユーロである。

2024年：EUとインドの貿易額は財が1200億ユーロ超、サービスが666億ユーロ



出典：欧州理事会、アムンディ・インベストメント・インスティテュート、2026年1月20日時点の最新情報。

「2024年のEUとインドの二国間の財・サービスの貿易額は1,868億ユーロに達し、この貿易協定の重要性を裏付けている。」

### このFTAにおけるEUの主要な市場アクセス規定とは？

EUの自動車メーカーは、国内ブランドと日本ブランドが、長年、支配してきた市場へのアクセスを改善できる。現在、インドの自動車市場におけるEUのシェアはわずか4%であり、欧州輸出業者には、大幅な成長余地が残されていることを示している。下表は、本協定がEU企業にもたらす主な関税削減の概要である：

### FTAで、EUからインドへの輸出品の96%以上に適用される関税が削減または撤廃される

	現行の関税	FTA下での予定関税	移行期間（年数）
機械・電気機器	最大 44%	ほぼ全品目で 0%	最長 10 年、主に 5~7 年
航空機・宇宙船	最大 11%	ほぼ全品目で 0%	最長 10 年、主に 5 年
光学機器、医療機器、外科用機器	最大 27.5%	製品の約 90%が 0%	最長 10 年**
プラスチック	最大 16.5%	ほぼ全品目で 0%	最長 10 年、主に 7 年
真珠、貴石、金属	最大 22.5%	0%*	最長 10 年、主に 5 年
化学品	最大 22%	ほぼ全品目で 0%	最長 10 年、主に EIF
自動車	110%	10%、年間 25 万台の割当	
鉄鋼	最大 22%	ほぼ全品目で 0%	最長 10 年**
医薬品	11%	ほぼ全品目で 0%	最長 10 年、主に 5 年または 7 年

出典：欧州委員会、アムンディ・インベストメント・インスティテュート、2026年1月27日現在。段階的移行期間とは、当該製品の関税が合意水準に達するまでの期間を指す。つまり、一部の製品に対する関税はその期間中に段階的に引き下げられる。\*製品の20%は0%関税、さらに36%の製品は関税引き下げ対象。\*\*最長10年だが、大半は発効時（EIF）または5~7年。EIFとは協定が発効した時点の意味する。

「本協定は、機械、航空機、外科用機器、自動車などのEU輸出品に対する関税削減を目的としているが、さらに、特定の農産物食品も協定対象に含まれている。」

農業分野はEUとインドの双方にとってセンシティブな問題であるが、EUはアルコール飲料などの一部の農産物食品で譲歩を獲得、さらに下記の消費財製品において追加的に恩恵を受けた。

特に、輸入酒類・ワインの関税は150%から引き下げられ、欧州の生産者、特にフランス、イタリア、スペインの生産者にとって大きな市場開放となる。

### 特定の農産物食品に対する関税引き下げ

	現行の関税	FTAに基づく予定関税
ワイン	150%	高級品 20%、中級品 30%
スピリッツ	最大 150%	40%
ビール	110%	50%
オリーブオイル、マーガリン、その他の植物油	最大 45%	0%
キウイ、洋ナシ	33%	10%（割当あり）
フルーツジュース、ノンアルコールビール	最大 55%	0%
加工食品	最大 50%	0%

羊肉	33%	0%
ソーセージ、その他の肉加工品	最大 110%	50%

出典：欧州委員会、アムンディ・インベストメント・インスティテュート、2026年1月27日現在

「本協定は、欧州とインド双方に、単一のグローバル超大国への依存（消費者基盤、サプライチェーン、地政学的利益の観点から）を分散化する機会を提供する。」

#### インドにとってのメリット

- **繊維製品・宝飾品** - インドの繊維製品・宝飾品輸出は、バングラデシュやパキスタンと同等の待遇にするという方針に基づき、関税免除でのアクセスが実現できる見込み。これにより、欧州の巨大な消費市場におけるインドの競争力が強化される。
- **医薬品** - EU はインド製医薬品の輸出に対し、より柔軟な規制基準を採用することになる。これによりインド製ジェネリック医薬品及び医薬品原薬（API）の市場参入が容易になる。
- **防衛産業** - 本協定には共同防衛産業イニシアチブも含まれており、ロシアとの防衛提携への依存を段階的に減らす方針のインドに、代替的な産業・雇用機会を提供する。この転換は、インドの製造業基盤と欧州防衛産業（特にフランス）双方にとって有益と見なされている。

#### 産業面でのメリットに加え、分断化が進む世界情勢の中で、この FTA をどのように理解すべきか？

2007年に開始され、15回の協議を経たものの、2013年に中断された両国間の交渉は、世界的な貿易再編、サプライチェーンの混乱、保護主義の高まりを背景に2022年に再開された。したがって、この合意のタイミングには戦略的な意味合いがある：中国からのサプライチェーンの分散を強化し、米国の関税の不確実性をヘッジし、分断が進む世界経済において、信頼できるパートナーを確保するための欧州の取り組みを支えるものである。

この合意は、また、緊密なブロック同盟内ではない、多様なパートナーシップを通じて影響力を行使する傾向が強まることも示唆しており、より分断化された国際システムにおける「中堅国」の重要性の高まりを浮き彫りにしている。米国、中国、ロシア間の大国競争が激化する中、インドや EU 主要加盟国などの国家は、戦略的自律性を維持しながら、単一パートナーへの過度の依存を回避するため、貿易・技術・安全保障協定を活用している。

こうしたストーリーにおいて、インド・EU 自由貿易協定は、双方にとって、リスクヘッジと分散の手段として機能しよう。EU 本部のあるブリュッセルは、経済的レジリエンスとクリーンテック供給網を支える、高い成長が可能な民主的パートナーをアジアで獲得し、ニューデリーは変動の激しい米国の関税政策や中国中心の製造ネットワークへの依存度を軽減できる。

最近の世界的影響力動向分析によれば、伝統的な超大国の影響力が頭打ちとなる一方、中堅国や中位国が地域横断的な合意や特定テーマ別の連合を拡大することで、自らの行動余地を広げつつある。カナダのような国々が、重要鉱物・ウラン・LNG などの分野でインドとの関係強化を推進する動き（一部は米国市場への依存度軽減が目的）も、中堅国の多様化戦略という同じパターンに当てはまる。

ロシアからの原油輸入がピーク時の約 200 万バレル/日から減少したとはいうものの、依然、130 万バレル/日と大きな割合を占めるインドにとって、この戦略は長年の関係を維持しつつも、より広範な経済・政治パートナーとのバランスを取ることに他ならない。

#### この合意により、欧州は米国や中国への依存を分散、軽減できるか？

「コントロールされた混乱」の環境下における欧州の課題は、特定の地域に過度に依存することなく、経済成長を継続することである。欧州にグローバルな発展の機会がないわけではないが、バランスの取れた発展の機会にはなっていない。過去 10 年間で欧州の対外成長は地理的・政治的に集中化が進み、

「この協定は、多極化がノーマル化する世界において、欧州が、成長拠点となり、かつ、同様の統治構造を持つ中所得国と提携するという視点から捉えるべきである。」

特に中国と米国への依存度が高まった。現在ような環境下では、この集中化は高いボラティリティ、テールリスク、不確実なバリュエーションというコストを伴う。

したがって、市場の視点から見れば、EU・インド自由貿易協定は、貿易の量よりも、欧州が「コントロールされた混乱」の世界を、どう渡り歩くというクオリティの点に意義がある。この協定によって、欧州の景気循環見通しが変わるわけではないが、欧州資産が直面するリスクの構造は変わり、投資家にとってこの違いが重要となる。つまり、EU・インド自由貿易協定は、純粋なマクロ経済におけるゲームチェンジャーというよりは、**欧州の成長モデルに一定の自由度を与え、欧州のグローバルなエクスポージャーのクオリティを改善するストーリー**として捉えるべきである。成長加速をもたらさず、欧州の景気循環を変えず、地域のマクロ経済前提を書き換える可能性も低い**が、不確実な世界においては、このクオリティーレジリエンス（回復力）、ダイバーシフィケーション（分散）、オプション（選択）性—こそ、市場が、今後、ますます高く評価するファクターとなろう。**欧州における投資機会とは、他国、他地域より速く成長することではなく、脆弱性を削減しながら成長することにあるのだ。EU・インド自由貿易協定はその方向への一歩である。

「この合意はEUの成長やEU企業に対するバリュエーションの即時の見直しにはつながらないものの、これらの企業に安定性と高成長市場へのアクセスを提供するものである。」

**この「欧州のレジリエンス」は域内投資家に、どのような影響を与えるか？**

株式投資家にとってのFTAの意義は、即時の収益向上ではなく、**選択肢の幅と持続性**にある。インドは、巨大ながら未開拓の市場、中国とは異なる需要構造、そしてレバレッジや負債ではなく人口動態に支えられた長期的な投資機会を欧州企業に提供する。

このことは、欧州が価格競争力だけでなく、クオリティ・ブランド・テクノロジーにおいても既に競争状態にあるセクターにおいて、特に重要だ。プレミアムの高い工業品、資本財、自動車は、規模を諦めることなく、グローバルでのエクスポージャーを改善できる点において恩恵を受けよう。高級品・ブランド消費財は、人口動態による持続期間の増分効果によって、現在の景気サイクルを超えて、成長見通しが長期化される。防衛・航空宇宙ではキャッシュフローの見通しが強化され、市場が既に認識しながらも、その持続期間において過小評価されているテーマを安定化させる。**結果は成長期待の増大ではなく、収益のレジリエンスに対する信頼感の向上である。**

**企業クレジットや為替の投資家への影響は、漸進的ではあるが、方向としては支援的だ。**欧州企業にとって輸出先の多様化は、単一国によるショックや関税制度への感応度を低下させ、スプレッドではなく、信用力（クレジット・レジリエンス）を強化する。一方で、通貨としてのユーロに対する影響は二次的なものとなろう。貿易関係の深化はアジアにおける取引通貨としての利用を長期的に支えようが、これは安定要因であって、トレンド推進力ではない。

全体として、市場の反応は漸進的で、かつ選別度合いは強く、広範なベータではなく、分散を通じて表れる可能性が高い。これは、この合意が欧州の中期的な成長の天井を変更するものではなく、また、欧州の構造的な生産性改善の課題の解消にもつながらず、マクロ経済ファンダメンタルズのみによる欧州の再評価を誘引する可能性も低いからである。

とはいえ、分断された世界では、混乱を排除するよりも管理されたシステムが市場から評価される傾向が強まっている。欧州の強みはスピードや規模ではなく、経済関係を制度的な枠組みに組み込む能力にある。EU・インド自由貿易協定によって、この特性が強化されよう。**欧州を、ルールに基づく貿易主体として、また、中堅国にとっての優先的なパートナーとして、そして、多極化する世界経済における多様化の拠点として位置づける役割を強化することになる。**

これは、二極化した地政学的リスクに比べ、テールリスクの低減、リスク調整後リターンの向上、より安定したバリュエーション基準の確立を意味する。

**この協定を受けて、また、より一般的に、欧州の、どのセクターに注目すべきか？**

本協定は、欧州の貿易発展にとって長期的にポジティブな動きであり、パートナーの多様化と、構造的に成長するインド市場（人口約 15 億人）への欧州企業のアクセス改善を促進する。ただし、短期的な収益への追加的影響は限定的と見込まれるため、このニュースを背景としたバリュエーション倍率の大幅な再評価（上昇）は予想していない。また、この合意は非上場欧州中小企業にとって、特に有益で、事業拡大に伴う新たな成長機会を開く可能性がある点にも留意すべきである。

特に：

- **自動車、消費財、資本財セクター**でビジネスを展開する企業が、インド市場へのアクセス改善で、最も恩恵を受けやすい立場にある。ただし、関税引き下げの一部は今後 10 年間で段階的に実施されるため、これは中長期的な追い風として作用する可能性が高い。
- EU 産自動車への関税は 110%から 10%に引き下げられる見込みだが、年間 25 万台に設定された割当量により、この緩和措置により**自動車メーカー**が受けられる潜在的な利益は制約を受ける。とはいえ、欧州の自動車メーカー（OEM）が直面する構造的圧力―国内市場での競争激化と電気自動車（EV）への移行―を考慮すれば、この関税引き下げは歓迎すべき措置である。インド市場は現在、欧州大手 OEM にとって小規模（販売の 1%未満）だが、注目すべきはインドの需要の大部分が低価格帯車両に集中している点だ（欧州 OEM が現在競争力を発揮していない分野である）。
- **欧州の化学企業はインドへの関与が限定的**であり、生産の多くは現地向けである。したがって、直接的な影響は最小限に留まる可能性が高い（例：一部の産業向けガス企業）。一般的に、インドは化学品分野での自給率向上を目指しているため、長期的な観点では、インドが産業基盤をさらに強化できるかどうか焦点となる。これが実現すれば、既存の化学品生産のさらなるコモディティ化につながる。消費財分野では、食品・酒類企業が関税引き下げの恩恵を受ける見込みである。
- 欧州とインドの**防衛協力**は、特に航空機分野において、ローカル化されたバリューチェーンの恩恵を受ける見込みである。例えば、
  - 欧州とインドの企業は、ヘリコプターや軍用輸送機の生産に向け、インドに最終組立ライン（FAL）を設立している。
  - フランスの航空機・航空宇宙企業は既にインドで整備・修理・運用（MRO）施設の設立を開始している。追加の航空機発注には現地生産施設の導入が伴う。別の航空企業は特定航空機エンジンの生産施設をインドに設立中だ。
  - 長期的には、インドが欧州の第 6 世代戦闘機開発に参画する可能性もある。

全体として、新たな合意と貿易関係の改善は欧州にとって有益な進展ではあるが、上場企業のファンダメンタルズを短期的に大きく変えるものではないと見ている。

「自動車、生活必需品、防衛セクターの欧州企業が長期的に恩恵を受けるだろう。」

# Amundi Investment Institute

**In an increasingly complex and changing world, investors need to better understand their environment and the evolution of investment practices in order to define their asset allocation and help construct their portfolios.**

This environment spans across economic, financial, geopolitical, societal and environmental dimensions. To help meet this need, Amundi has created the Amundi Investment Institute. This independent research platform brings together Amundi's research, market strategy, investment themes and asset allocation advisory activities under one umbrella: the Amundi Investment Institute. Its aim is to produce and disseminate research and Thought Leadership publications which anticipate and innovate for the benefit of investment teams and clients alike.

Discover more from Amundi at [www.amundi.com](http://www.amundi.com) or visit us on



## Important information

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 29 January 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: [29 January 2026](#)

Document ID: [5156514](#)

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée" - SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 91-93 boulevard Pasteur - 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - [www.amundi.com](http://www.amundi.com).

### CHIEF EDITORS

#### MONICA DEFEND

Head of Amundi Investment Institute

#### VINCENT MORTIER

Group CIO, Amundi

### EDITORS

#### CLAUDIA BERTINO

Head of Investment Insights, Publishing and Client Development, Amundi Investment Institute

#### LAURA FIOROT

Head of Investment Insights and Client Division, Amundi Investment Institute

**Amundi**  
Investment Solutions

Trust must be earned

## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が一部翻訳したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

本資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予想、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

### アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

5178459